

1 各施策の令和6年度実施状況＜概要＞

施策分野1 まちと心のバリアフリー（重点施策）理解・啓発活動の推進

- ・心のバリアフリー推進講座＜実績：12回＞

当事者や当事者家族が講師となり、テーマ別に講座を実施
（身体3回、知的4回、精神2回、制度等3回）（右写真）

- ・イベント等を通じた市民啓発活動＜実績：8回＞

ビジネスフェア、とよた産業フェスタ（右写真）

豊田大橋・スタジアムのライトアップ等

（参考）令和5年度9回

【心のバリアフリー推進講座】



【とよた産業フェスタ2024】

施策分野2 権利擁護・虐待防止（重点施策）重層的支援体制の推進

- ・生活困窮者自立支援事業＜実績：相談件数 11,423件＞

（参考）令和5年度11,313件

生活困窮や社会からの孤立状態にある障がい者に対して伴走型支援を行いながら、相談による困りごとの受け止めや課題解決に向けた支援計画作成、就労準備支援や家計改善支援などを実施

施策分野3 意思疎通支援・情報保障（重点施策）相互理解の促進・意思疎通の円滑化

- ・意思疎通に関する市民向け体験講座の開催＜実績：2回＞

手話、点字、要約筆記、音訳等の体験講座を開催し、多様な

意思疎通手段を学ぶことができる機会を提供（手話：19人、点字：17人）

- ・意思疎通支援者の養成

意思疎通支援者を養成するため、市民向け講習会を実施（修了者数72人）

（手話：入門基礎39人・レベルアップ24人、要約筆記：2人、点訳：7人）

【市民向け体験講座（手話）】



施策分野4 事業所整備・運営支援（重点施策）重度障がい者の受入れの促進

- ・強度行動障がい支援者養成事業＜受講者 基礎27名＞

研修受講者のフォローアップ研修を開催（参加者16名）

専門支援員による派遣型の講義形式研修、ケース支援も実施（みよし特別支援学校）

【基礎研修】



施策分野5 保健・医療（重点施策）精神障がい者の地域包括ケアシステムの構築

- ・措置入院者の退院後支援事業【支援件数】11件

措置入院者が退院後に必要な医療等の支援を継続的かつ確実に受けられ、社会復帰の促進等を図ることができるよう、退院後の支援計画を作成し、関係機関と連携して支援を実施。

施策分野6 防災・防犯（重点施策）自然災害及び感染症対策の推進

- ・サービス等利用計画を活用した災害時個別計画の策定促進

自立支援協議会と連携し、相談支援専門員向けに個別計画作成に関する説明会を実施

施策分野7 教育・保健・子育て（重点施策）地域のこども園での受入体制の充実

- ・障がい児保育＜実績（加算保育士の配置数）：公立こども園199人、私立こども園38人、認定こども園123人＞

こども発達センターとの連携により、こども園において、障がい児保育を実施

（参考）令和5年度 公立こども園224人、私立こども園35人、認定こども園126人

- ・指導主事・特別支援教育アドバイザー・スクールソーシャルワーカーによる学校支援

＜実績：支援校83校＞（参考）令和5年度 93校

施策分野8 就労・雇用（重点施策）障がい者の一般就労の促進

- ・障がい者就労・生活支援センターによる就労支援＜実績：4,501件＞

障がい者本人や周囲の人々からの就労に関する相談に応じ、個々の状況に適した就労支援を実施

（参考）令和5年度 4,600件

施策分野9 生涯活躍（重点施策）障がい者の文化・スポーツ活動の推進

- ・障がい者スポーツ体験会の開催＜実績：58件＞

市民の障がい者スポーツへの理解促進を図るため、スポーツ推進委員等による障がい者スポーツ体験会等を開催（参考）令和5年度 66件

3 今年度の主な取組などについて

施策分野2 権利擁護・虐待防止【施策名】重層的支援体制の推進

- ・障がい者相談支援事業

複雑化・複合化した課題に対応するために、重層的支援体制を活用しながら、基幹相談支援センター開設に向け、設置場所や配置する相談員数等の整理します。

施策分野4 事業所整備・運営支援【施策名】重度障がい者の受入れの促進

- ・強度行動障がい支援者養成事業

強度行動障がい者養成研修を実施することで専門的人材の育成を図るとともに、市内の事業所に対し、アドバイザー派遣等を実施します。

- ・親亡きあとを見据えたGH等の整備方針の整理

重度障がい者の増加や親の高齢化に伴う親亡きあとの課題に対して、GH等の充足数を整理するとともに、次期計画期間中の整備目標数や必要となる整備促進支援策を整理します。

施策分野4 事業所整備・運営支援【施策名】福祉人材の確保・育成

- ・福祉人材確保策の検討

事業所へのアンケート実施等により人材確保に係る課題点の洗い出しを行うとともに、外国人人材やスポットワークの活用、学生等の福祉の仕事に対する関心向上のための体験会など、多様な人材確保策を検討します。